

令和元年経済センサスー基礎調査 結果報告書

恵庭市の事業所

恵庭市企画振興部企画課

目 次

令和元年経済センサス-基礎調査の概要	1
利用上の注意	3
調査結果の概要	5
1 事業所に関する集計	5
(1) 事業所数の概況	5
(2) 事業所の活動状態	6
2 民営の新規把握事業所に関する集計	7
(1) 民営の新規把握事業所の事業所数	7
(2) 民営の新規把握事業所の従業者数	8
(3) 民営の新規把握事業所の経営組織別事業所数	9
(4) 民営の新規把握事業所経営組織別従業者数	11
(5) 民営の新規把握事業所の従業者数の男女構成比	13
3 他の自治体との比較	15
(1) 事業所数の比較	15
(2) 活動状態の比較	16
統計表	17
経済センサス - 基礎調査 甲調査 事業所の活動状態に関する集計	
表 活動状態（4区分）別事業所数 - 全国、都道府県、市区町村（抜粋）	19
経済センサス - 基礎調査 甲調査 新規把握事業所に関する集計	
表 経営組織（3区分）、産業（中分類）別事業所数、男女別従業者数……	20
経済センサス - 基礎調査 乙調査 事業所の活動状態に関する集計	
経営組織（2区分）、産業（中分類）別事業所数、男女別従業者数……	21

令和元年経済センサス-基礎調査の概要

1 調査の目的

経済センサス - 基礎調査は、我が国のすべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的としています。

2 調査の対象

この調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査です。

3 調査の対象

(1) 甲調査

日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、国及び地方公共団体の事業所及び以下に掲げる事業所を除く事業所を対象としています。

ア 大分類 A－農業、林業に属する事業所で個人の経営に係るもの

イ 大分類 B－漁業に属する事業所で個人の経営に係るもの

ウ 大分類 N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、中分類 79－その他の生活関連サービス業（小分類 792－家事サービス業に限る。）に属する事業所

エ 大分類 R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96－外国公務に属する事業所

(2) 乙調査

国及び地方公共団体の事業所

4 調査事項

調査には、甲調査と乙調査があり、それぞれ次に掲げる事項について調査しました。

(1) 甲調査

(1) 甲調査

ア 既存の事業所に関する事項

(ア) 名称

(イ) 所在地

(ウ) 活動状態

イ 新規に把握した事業所に関する事項

(ア) 名称及び電話番号

(イ) 所在地

(ウ) 活動状態

(エ) 従業者数

(オ) 主な事業の内容

(カ) 業態

(キ) 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

(ク) 事業所の年間総売上（収入）金額

(ケ) 開設時期

(コ) 経営組織

(サ) 法人番号

- (シ) 単独事業所・本所・支所の別
- (ス) 本所・本社・本店の名称
- (セ) 本所・本社・本店の電話番号
- (ソ) 本所・本社・本店の所在地
- (タ) 組織全体の主な事業の内容
- (チ) 組織全体の年間総売上（収入）金額
- (ツ) 資本金等の額

(2) 乙調査

ア 既存の事業所に関する事項

- (ア) 名称
- (イ) 所在地
- (ウ) 活動状態

イ 新規に把握した事業所に関する事項

- (ア) 名称及び電話番号
- (イ) 所在地
- (ウ) 活動状態
- (エ) 職員数
- (オ) 主な事業の内容
- (カ) 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

5 調査の時期

(1) 甲調査

令和元年6月1日から令和2年3月31日までの期間で実施しました。

(2) 乙調査

令和元年6月1日現在で実施しました。

利用上の注意

- 1 令和元年経済センサス - 基礎調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行いました。
 - (1) 日本標準産業分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所
 - (2) 日本標準産業分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
 - (3) 日本標準産業分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所
 - (4) 日本標準産業分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96 - 「外国公務」に属する事業所
- 2 令和元年経済センサス - 基礎調査は、甲調査と乙調査の2種類からなり、甲調査は民営事業所を調査対象としており、乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象としています。
甲調査については、令和元年6月1日から令和2年3月31日までの期間で、乙調査については、令和元年6月1日現在で実施した結果です。
- 3 「新規把握事業所」は、従来用いていた「新設事業所」とは定義が異なります。今回の調査では、法人番号を活用し、国税庁法人番号公表サイトに登録があり前回までの調査で捉えられていなかった事業所を調査名簿に追加しています。そのため、従来の「新設事業所」よりも幅広く事業所を捉えていることから「新規把握事業所」という名称を使っています。
- 4 「新規把握企業等」とは、令和元年経済センサス - 基礎調査で新たに把握され、継続的に経済活動を行っている企業等をいいます。ただし、本所（本社・本店）が他の場所から移転して現在の場所に新設された企業等も含まれます。
- 5 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計しています。
- 6 売上（収入）金額は平成30年1年間の数値である。また、売上（収入）金額については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。
＜ガイドライン＞ https://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf
- 7 売上（収入）金額は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。また、割合（構成比）は小数点以下第2位で四捨五入した。
- 8 該当数字がないものは「-」もしくは「…」としました。また、数値がマイナスのものは「▲」で表しました。
- 9 「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差

引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」としています。

- 10 本書は、政府統計の総合窓口（e-Stat）（<http://www.e-stat.go.jp/>）より、「令和元年経済センサス-基礎調査」を恵庭市が独自に取りまとめたものです。

調査結果の概要

1 事業所に関する集計

(1) 事業所数の概況

恵庭市の総事業所数は2,229事業所で、
民営事業所は平成28年から311事業所（16.8%）増加

令和元年6月1日現在の恵庭市の総事業所数は、2,229事業所となっています。

このうち民営事業所についてみると、事業所数は2,163事業所で平成28年経済センサス-活動調査（以下「28年活動調査」という。）結果と比べると、事業所数は311事業所（16.79%）増加しています。

また総数についてみると、平成26年経済センサス-基礎調査結果と比較し、事業所数は249事業所（12.58%）増加しています。

なお、28年活動調査は、平成28年6月1日に実施し、国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査しています。

表1-1 事業所数

調査年	事業所数						
	総数	民営			国・地方 公共団体		
			増減（事業所）	増減率（%）		増減（事業所）	増減率（%）
平成21年	2,047	1,980	-	-	67	-	-
平成24年	-	1,878	△ 102	△ 5.15	-	-	-
平成26年	1,980	1,894	16	0.85	86	19	28.36
平成28年	-	1,852	△ 42	△ 2.22	-	-	-
令和元年	2,229	2,163	311	16.79	66	△ 20	△ 23.26

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」「経済センサス-活動調査」

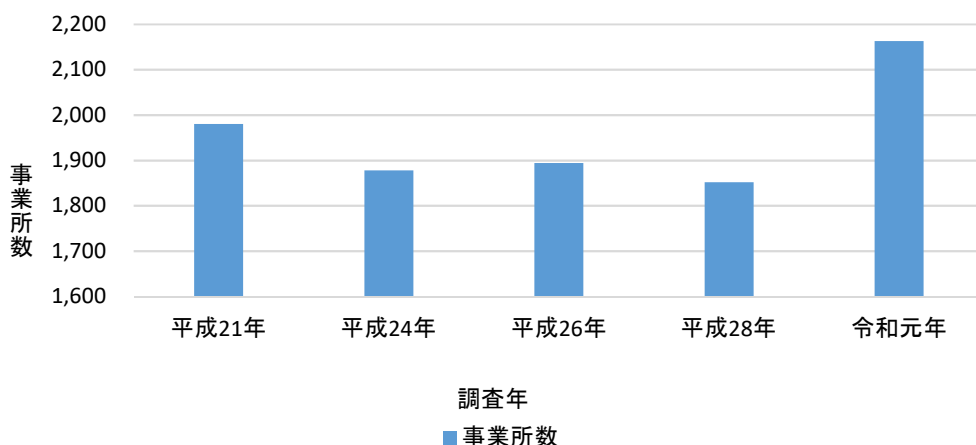
※平成24年及び平成28年「経済センサス-活動調査」は、公営事業所は対象外

※平成21年及び26年「経済センサス-基礎調査」の基準日は、各年7月1日

※平成28年「経済センサス-活動調査」の基準日は、平成28年6月1日

※令和元年「経済センサス-活動調査」は、民営事業所は甲調査（調査期間令和元年6月1日～令和2年3月31日）
国・地方公共団体の事業所は乙調査（基準日令和元年6月1日）により調査しています。

図1-1 事業所数の推移（民営）



(2) 事業所の活動状態

事業所総数の82%が存続事業所で18%が新規把握事業所、休業は67件、廃業は297件

事業所の存続・新規把握・休業・廃業の事業所数をみると、存続事業所が1,827事業所で総数の82.0%、新規把握事業所が402事業所で18.0%、休業は67事業所、廃業は297事業所となっています。

表1-2 事業所活動状況別事業所数

	総数					休業	廃業
	存続		新規把握				
	事業所数	割合 (%)	事業所数	割合 (%)			
総 数	2,229	1,827	82.0	402	18.0	67	297
民営事業所	2,163	1,768	79.3	395	17.7	67	270
公営事業所	66	59	2.6	7	0.3	-	27

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

※令和元年「経済センサス-活動調査」は、民営事業所については甲調査（調査期間令和元年6月1日～令和2年3月31日）
国・地方公共団体の事業所については乙調査（基準日令和元年6月1日）により調査しています。

2 民営の新規把握事業所に関する集計

民営の新規把握事業所では「卸売業、小売業」（38件、18.2%）が最も多い

（1）民営の新規把握事業所の事業所数

産業大分類別に新規把握事業所数をみると、「卸売業、小売業」が38事業所（全産業の18.2%）で最も多く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が37事業所（同17.7%）、「建設業」が27事業所（同12.9%）、「医療、福祉」が25事業所（同12.0%）となっています。

表2-1 産業大分類別新規把握事業所数

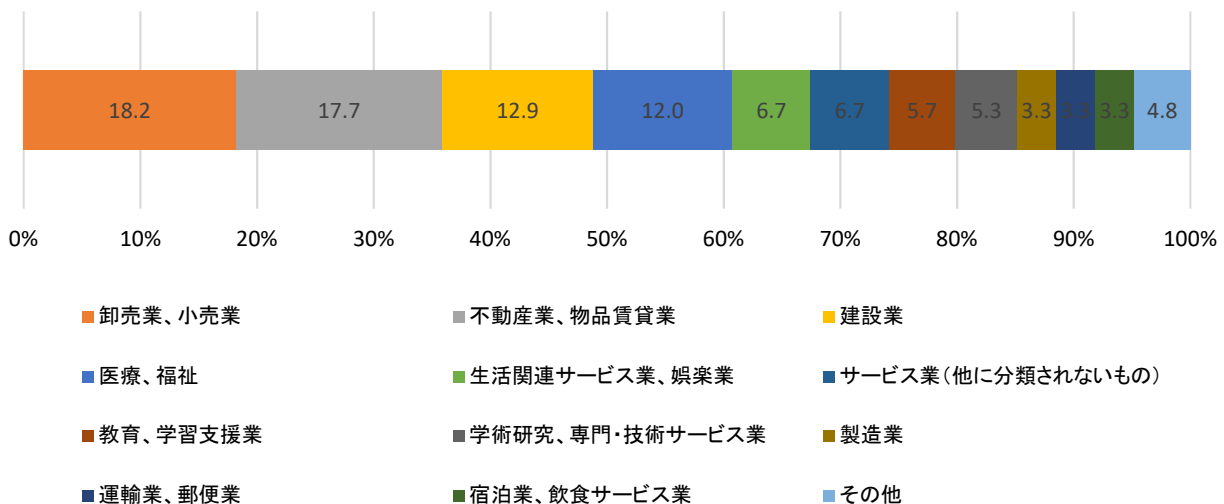
産業（大分類）	事業所数	割合（%）
総数	209	100.0
A 農業、林業	5	2.4
B 漁業	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
D 建設業	27	12.9
E 製造業	7	3.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	1.4
G 情報通信業	1	0.5
H 運輸業、郵便業	7	3.3
I 卸売業、小売業	38	18.2
J 金融業、保険業	1	0.5
K 不動産業、物品賃貸業	37	17.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	11	5.3
M 宿泊業、飲食サービス業	7	3.3
N 生活関連サービス業、娯楽業	14	6.7
O 教育、学習支援業	12	5.7
P 医療、福祉	25	12.0
Q 複合サービス事業	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	14	6.7

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」（甲調査）

※甲調査は民営事業所のみを対象とし、調査期間は令和元年6月1日～令和2年3月31日です。

※事業所内容不詳の事業所を除く

図2-1 産業大分類別新規把握事業所数割合



(2) 民営の新規把握事業所の従業者数

民営の新規把握事業所の従業者では「医療・福祉」が最も多い299人（21.2%）

産業大分類別に民営の新規把握事業所の従業者数をみると、「医療、福祉」が、299人（全産業の21.2%）で最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が267人（同18.9%）、
「卸売業、小売業」が236人（同16.7%）、「建設業」が144人（同10.2%）となっています。

表2-2 産業大分類別従業者数

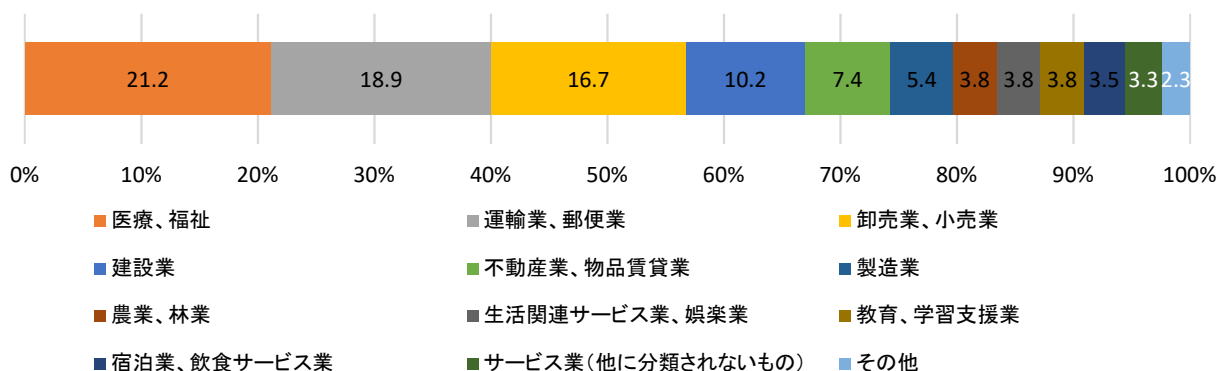
産業（大分類）	従業員数	割合（%）
A～R 全産業（S公務を除く）	1,413	100.0
A 農業、林業	53	3.8
B 漁業	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
D 建設業	144	10.2
E 製造業	76	5.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.1
G 情報通信業	1	0.1
H 運輸業、郵便業	267	18.9
I 卸売業、小売業	236	16.7
J 金融業、保険業	5	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	104	7.4
L 学術研究、専門・技術サービス業	25	1.8
M 宿泊業、飲食サービス業	49	3.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	53	3.8
O 教育、学習支援業	53	3.8
P 医療、福祉	299	21.2
Q 複合サービス事業	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	46	3.3

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」（甲調査）

※甲調査は民営事業所のみを対象とし、調査期間は令和元年6月1日～令和2年3月31日です。

※事業所内容不詳の事業所を除く

図2-2 産業大分類別従業者割合



(3) 民営の新規把握事業所の経営組織別事業所数

民営の新規把握事業所では個人経営が43事業所（20.6%）、法人経営が162事業所（77.5%）

民営の新規把握事業所を経営組織別に事業所数の内訳をみると、個人経営が43事業所（構成比20.6%）、法人が162事業所（同77.5%）、法人でない団体が4事業所（同1.9%）となっています。

産業大分類別にみると、個人経営の事業所は「不動産業、物品賃貸業」8件、「生活関連サービス業、娯楽業」7件、「建設業」6件の順に多いですが、その産業に占める割合は「宿泊業、飲食サービス業」4件（57.1%）、「生活関連サービス業、娯楽業」7件（50.0%）、「教育、学習支援業」5件（41.7%）の順となっています。

法人経営の事業所では、産業大分類別にみると「卸売業、小売業」32件、「不動産業、物品賃貸業」28件、「建設業」21件、「医療、福祉」21件の順に多いですが、その産業に占める割合は「製造業」7件、「電気・ガス・熱供給・水道業」3件、「金融業、保険業」1件で100%となっています。

表2-3 産業大分類別経営組織別事業所数

経営組織	総数		個人		法人		会社		会社以外の法人		法人でない団体	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
A～R 全産業（S公務を除く）	209	100.0	43	20.6	162	77.5	146	69.9	16	7.7	4	1.9
A 農業、林業	5	100.0	-	-	5	100.0	5	100.0	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	27	100.0	6	22.2	21	77.8	21	77.8	-	-	-	-
E 製造業	7	100.0	-	-	7	100.0	7	100.0	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	100.0	-	-	3	100.0	3	100.0	-	-	-	-
G 情報通信業	1	100.0	-	-	1	100.0	1	100.0	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	7	100.0	1	14.3	6	85.7	6	85.7	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	38	100.0	5	13.2	32	84.2	31	81.6	1	2.6	1	2.6
J 金融業、保険業	1	100.0	-	-	1	100.0	1	100.0	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	37	100.0	8	21.6	28	75.7	26	70.3	2	5.4	1	2.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	11	100.0	3	27.3	8	72.7	7	63.6	1	9.1	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	7	100.0	4	57.1	3	42.9	3	42.9	-	-	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	14	100.0	7	50.0	7	50.0	7	50.0	-	-	-	-
O 教育、学習支援業	12	100.0	5	41.7	7	58.3	7	58.3	-	-	-	-
P 医療、福祉	25	100.0	4	16.0	21	84.0	16	64.0	5	20.0	-	-
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	14	100.0	-	-	12	85.7	5	35.7	7	50.0	2	14.3

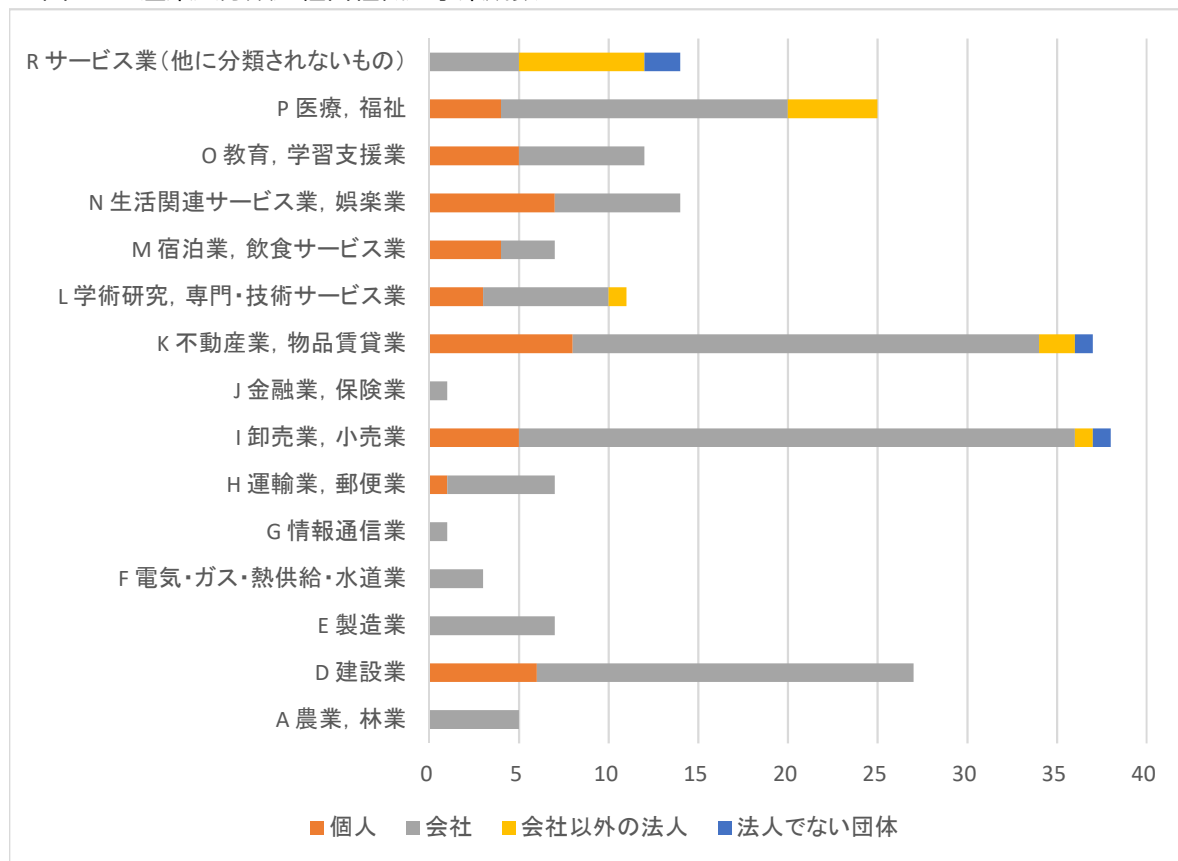
<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」（甲調査）

※甲調査は民営事業所のみを対象とし、調査期間は令和元年6月1日～令和2年3月31日です。

※個人経営の農林漁業は調査対象外

※事業所内容不詳の事業所を除く

図2-3 産業大分類別経営組織別事業所数



(4) 民営の新規把握事業所経営組織別従業者数

民営の新規把握事業所の従業者数は、個人経営事業所96人（6.8%）、法人経営事業所1,308人（92.6%）

経営組織別に従業者数をみると、個人経営が96人（全体の20.6%）、法人経営が1,308人（92.6%）、法人でない団体が9人（同0.6%）となっています。

産業大分類別にみると、個人経営の事業所は「宿泊業、飲食サービス業」18人、「卸売業、小売業」15人、「医療、福祉」15人の順に多く、その産業の構成比をみると、「宿泊業、飲食サービス業」18人（36.7%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（22.6%）、「教育、学習支援業」（18.9%）の順に高くなっています。

法人経営の事業所を産業大分類別にみると、「医療、福祉」284人、「運輸業、郵便業」266人、「卸売業、小売業」216人の順に多く、その産業の構成比をみると、「製造業」76人、「電気・ガス・熱供給・水道業」2人、「情報通信業」1人、「金融業、保険業」5人で100%となっています。

表2-4 経営組織別従業者数

経営組織	総数		個人		法人		会社		会社以外の法人		法人でない団体	
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
A～R 全産業（S公務を除く）	1,413	100.0	96	6.8	1,308	92.6	1,167	82.6	141	10.0	9	0.6
A 農業、林業	53	100.0	-	-	53	100.0	53	100.0	-	-	-	-
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	144	100.0	10	6.9	134	93.1	134	93.1	-	-	-	-
E 製造業	76	100.0	-	-	76	100.0	76	100.0	-	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	100.0	-	-	2	100.0	2	100.0	-	-	-	-
G 情報通信業	1	100.0	-	-	1	100.0	1	100.0	-	-	-	-
H 運輸業、郵便業	267	100.0	1	0.4	266	99.6	266	99.6	-	-	-	-
I 卸売業、小売業	236	100.0	15	6.4	216	91.5	212	89.8	4	1.7	5	2.1
J 金融業、保険業	5	100.0	-	-	5	100.0	5	100.0	-	-	-	-
K 不動産業、物品賃貸業	104	100.0	12	11.5	90	86.5	79	76.0	11	10.6	2	1.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	25	100.0	3	12.0	22	88.0	17	68.0	5	20.0	-	-
M 宿泊業、飲食サービス業	49	100.0	18	36.7	31	63.3	31	63.3	-	-	-	-
N 生活関連サービス業、娯楽業	53	100.0	12	22.6	41	77.4	41	77.4	-	-	-	-
O 教育、学習支援業	53	100.0	10	18.9	43	81.1	43	81.1	-	-	-	-
P 医療、福祉	299	100.0	15	5.0	284	95.0	181	60.5	103	34.4	-	-
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	46	100.0	-	-	44	95.7	26	56.5	18	39.1	2	4.3

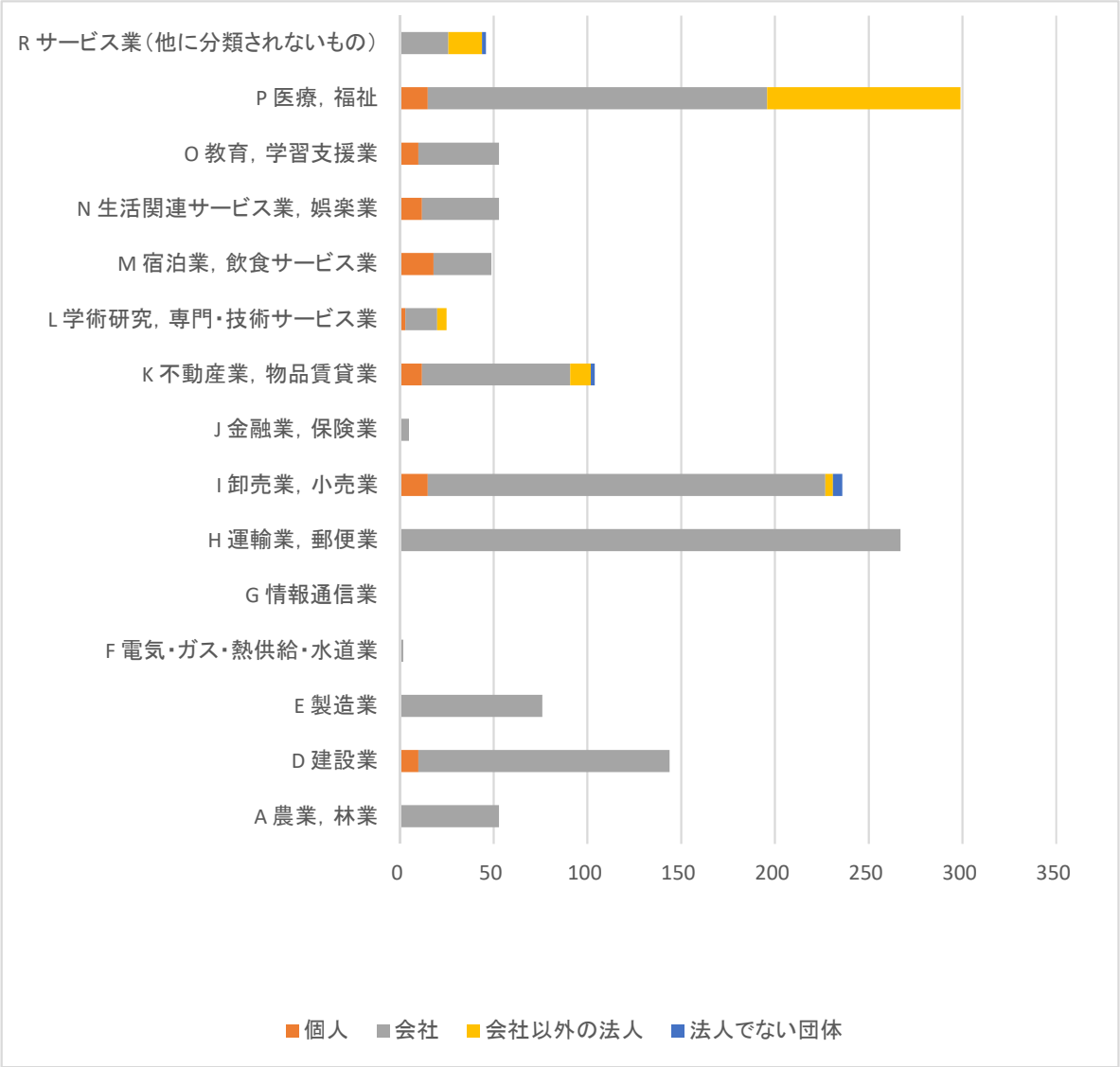
<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」（甲調査）

※甲調査は民営事業所のみを対象とし、調査期間は令和元年6月1日～令和2年3月31日です。

※個人経営の農林漁業は調査対象外

※事業所内容不詳の事業所を除く

図2-4 産業大分類別経営組織別従業員数



(5) 民営の新規把握事業所の従業者数の男女構成比

民営の新規把握事業所の従業者数は女性が男性を141人上回っている。

民営の新規把握事業所の従業者数について、男女別の従業者割合をみると、男性635人（44.9%）に対し女性776人（55.1%）と、女性の方が141人、割合では10.2ポイント上回っています。

男女別に産業大分類別従業者割合をみると、男性では「建設業」（19.5%）、「運輸業、郵便業」（17.6%）、「医療、福祉」（12.8%）、女性では「医療、福祉」（28.1%）、「卸売業、小売業」（20.2%）、「運輸業、郵便業」（20.0%）の割合が高く、女性では上位3産業の従業者で女性全体の従業者の約7割を占めています。

産業大分類別に従業者数の男女比をみると、男性の比率が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」（100%）「情報通信業」（100%）、「建設業」（86.1%）などで、この3産業で男性の比率が8割を超えています。

一方、女性の比率が高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」（75.5%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（73.6%）、「医療、福祉」（72.9%）、「卸売業、小売業」（66.5%）、「金融業、保険業」（60.0%）、「運輸業、郵便業」（58.1%）などとなっています。

表2-5 民営の新規把握事業所の産業大分類、男女別従業者数及び構成比

産業（大分類）	実 数			割 合（%）				
	総数	男	女	産業別			男女別	
				総数	男	女	男	女
A～R 全産業（S公務を除く）	1,413	635	776	100.0	100.0	100.0	44.9	55.1
A 農業、林業	53	25	28	3.8	3.9	3.6	47.2	52.8
B 漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建設業	144	124	18	10.2	19.5	2.3	86.1	13.9
E 製造業	76	43	33	5.4	6.8	4.3	56.6	43.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	-	0.1	0.3	-	100.0	0.0
G 情報通信業	1	1	-	0.1	0.2	-	100.0	0.0
H 運輸業、郵便業	267	112	155	18.9	17.6	20.0	41.9	58.1
I 卸売業、小売業	236	79	157	16.7	12.4	20.2	33.5	66.5
J 金融業、保険業	5	2	3	0.4	0.3	0.4	40.0	60.0
K 不動産業、物品賃貸業	104	50	54	7.4	7.9	7.0	48.1	51.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	25	17	8	1.8	2.7	1.0	68.0	32.0
M 宿泊業、飲食サービス業	49	12	37	3.5	1.9	4.8	24.5	75.5
N 生活関連サービス業、娯楽業	53	14	39	3.8	2.2	5.0	26.4	73.6
O 教育、学習支援業	53	37	16	3.8	5.8	2.1	69.8	30.2
P 医療、福祉	299	81	218	21.2	12.8	28.1	27.1	72.9
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R サービス業（他に分類されないもの）	46	36	10	3.3	5.7	1.3	78.3	21.7

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」（甲調査）

※甲調査は民営事業所のみを対象とし、調査期間は令和元年6月1日～令和2年3月31日です。

※「従業者数」には男女別の不詳を含む。

図2-5 産業大分類別従業者数割合（総数）

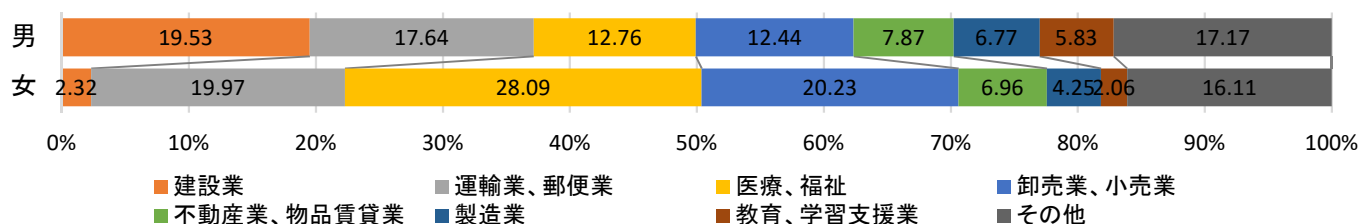
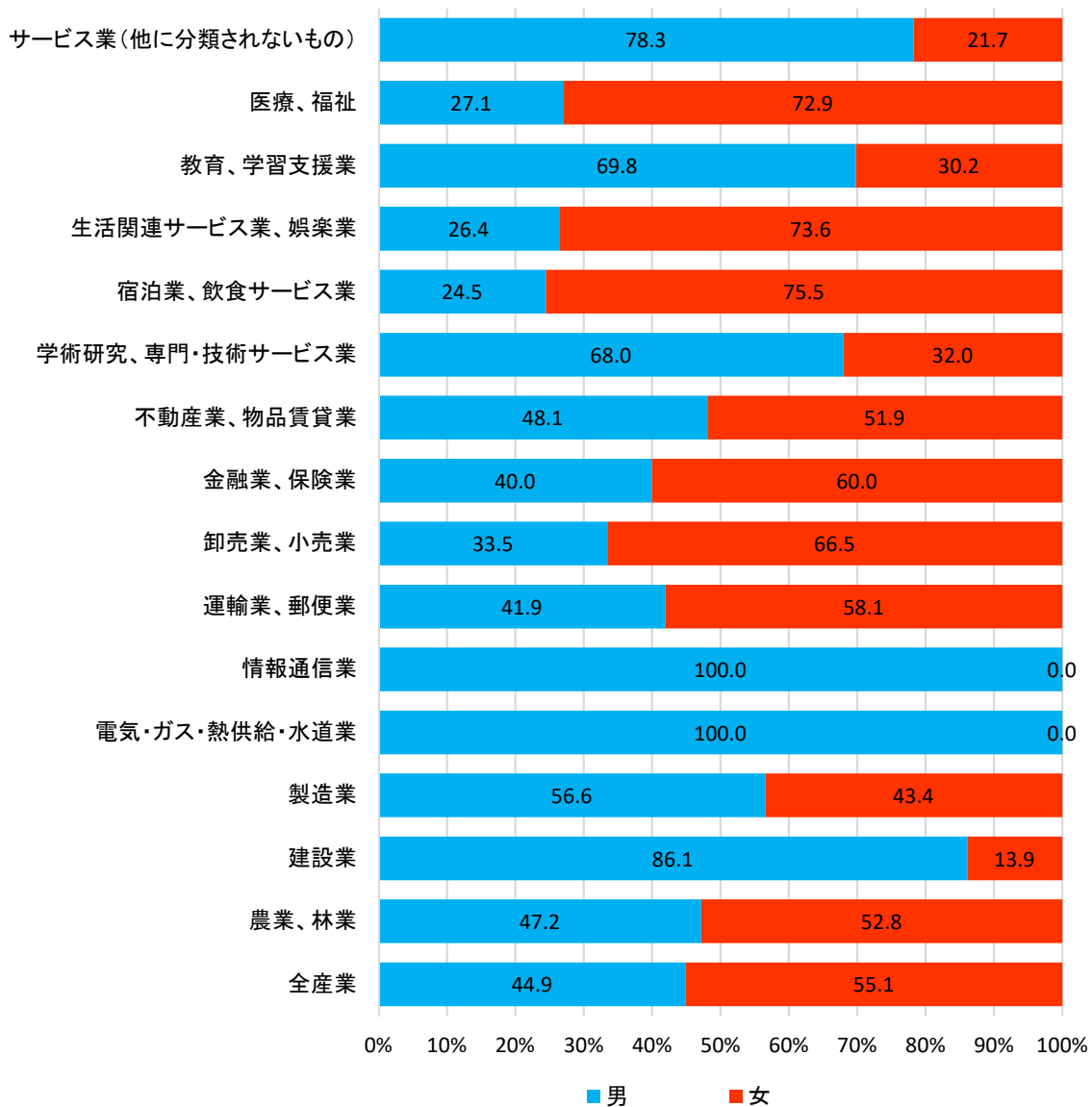


図2-6 民営の新規把握事業所の産業大分類、男女別従業者の構成比



3 他の自治体との比較

(1) 事業所数の比較

恵庭市の事業所数は石狩管内で5番目、民営事業所の増加率は4番目、公営事業所は最も減少

恵庭市の事業所数は2,229件で石狩振興局内では5番目、石狩振興局の構成比は2.0%となっています。
民営事業所は1,852件で石狩振興局内で6番目で、平成28年からの増減数は311件の増加で石狩振興局内では5番目ですが、増減率は16.79%で、全国・北海道より高く、石狩振興局で4番目となっています。
国・地方公共団体の事業所は66件で石狩振興局内で5番目です。平成26年からの増減を見ると20件(23.26%)減少しており、石狩振興局内では最も減少しています。

表3-1 産業大分類別、全国・北海道・恵庭市の事業所数及び従業者数

自治体名	事業所数								
	総数	民営	H28経済センサス活動調査			国・地方公共団体			
			H28経済センサス活動調査 (事業所)	H28からの増減		H26経済センサス基礎調査 (事業所)	H26からの増減		
				(事業所)	(%)		(事業所)	(%)	
全国	6,538,242	6,398,912	5,578,975	819,937	14.70	139,330	147,732	△ 8,402	△ 5.69
北海道	268,300	259,247	233,168	26,079	11.18	9,053	9,670	△ 617	△ 6.38
石狩振興局	109,453	108,139	91,081	17,058	18.73	1,314	1,379	△ 65	△ 4.71
札幌市	93,532	92,692	77,589	15,103	19.47	840	855	△ 15	△ 1.75
江別市	3,913	3,817	3,434	383	11.15	96	111	△ 15	△ 13.51
千歳市	3,988	3,860	3,369	491	14.57	128	127	1	0.79
恵庭市	2,229	2,163	1,852	311	16.79	66	86	△ 20	△ 23.26
北広島市	2,212	2,148	1,975	173	8.76	64	69	△ 5	△ 7.25
石狩市	2,743	2,674	2,158	516	23.91	69	77	△ 8	△ 10.39
当別町	696	666	607	59	9.72	30	34	△ 4	△ 11.76
新篠津村	140	119	97	22	22.68	21	20	1	5.00

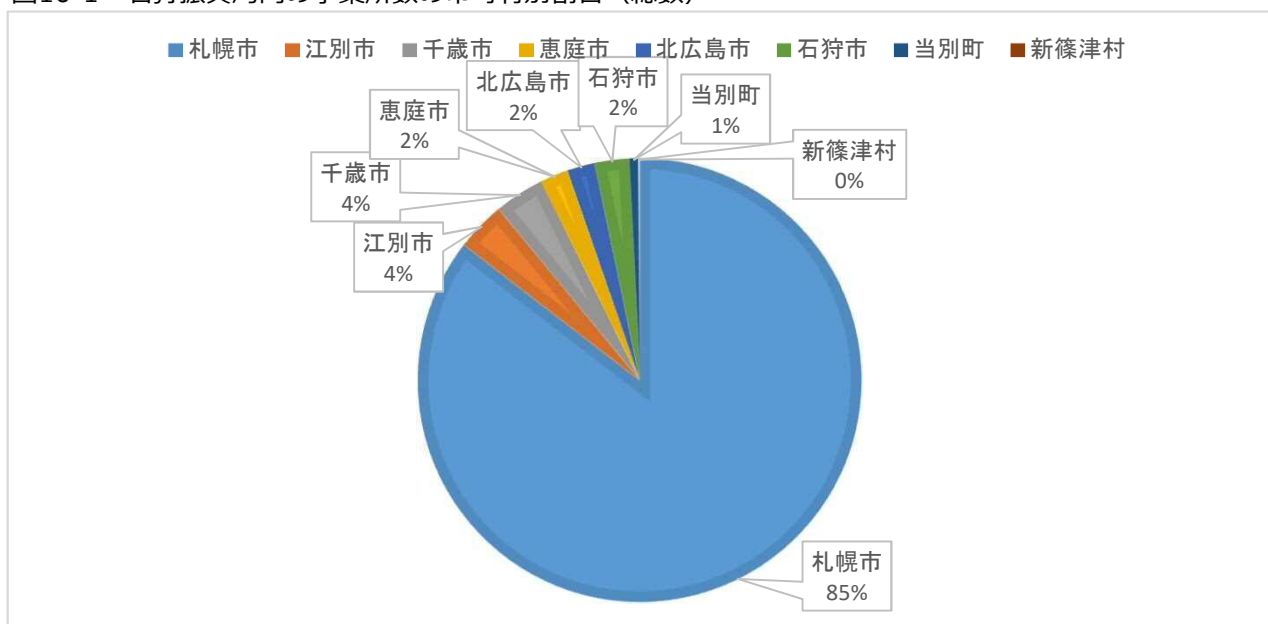
<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」「経済センサス-活動調査」

※平成28年「経済センサス-活動調査」の基準日は、平成28年6月1日

※令和元年「経済センサス-活動調査」は、民営事業所は甲調査（調査期間令和元年6月1日～令和2年3月31日）

国・地方公共団体の事業所は乙調査（基準日令和元年6月1日）により調査しています。

図10-1 石狩振興局内の事業所数の市町村別割合（総数）



(2) 活動状態の比較

存続事業所数は石狩管内で6番目、新規把握事業所数は2番目

活動状態別に事業所数をみると、存続事業所は恵庭市においては、1,768件と石狩管内では6番目で、総数に占める割合は81.7%と7番目、新規把握事業所は395件と5番目ですが、総数に占める割合は18.3%で全国平均よりやや高いですが北海道平均より低く、石狩管内では2番目となっています。また、休業事業所は67件で管内2番目、廃業事業所は270件で管内5番目となっています。

表3-2 事業所活動状態別事業所数

自治体名	総数					休業	廃業
	存続			新規把握			
	事業所数	割合（%）		事業所数	割合（%）		
全国	6,398,912	5,211,394	81.4	1,187,518	18.6	117,514	699,989
北海道	259,247	216,154	83.4	43,093	16.6	4,992	29,285
石狩振興局	108,139	84,002	77.7	24,137	22.3	2,374	14,255
札幌市	92,692	71,115	76.7	21,577	23.3	2,017	12,725
江別市	3,817	3,239	84.9	578	15.1	89	402
千歳市	3,860	3,166	82.0	694	18.0	61	402
恵庭市	2,163	1,768	81.7	395	18.3	67	270
北広島市	2,148	1,804	84.0	344	16.0	67	286
石狩市	2,674	2,216	82.9	458	17.1	56	120
当別町	666	591	88.7	75	11.3	16	46
新篠津村	119	103	86.6	16	13.4	1	4

<資料>総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

※令和元年「経済センサス-活動調査」は、民営事業所は甲調査（調査期間令和元年6月1日～令和2年3月31日）

国・地方公共団体の事業所は乙調査（基準日令和元年6月1日）により調査しています。

統計表

経済センサス-基礎調査 甲調査 事業所の活動状態に関する集計
表 活動状態(4区分)別事業所数-全国、都道府県、市区町村(抜粋)
※甲調査は民営事業所のみ対象

地域		総数 (存続・新規把握)	うち存続事業所	うち新規把握事業所	休業事業所	廃業事業所
		事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	事業所数
全国		6,398,912	5,211,394	1,187,518	117,514	699,989
北海道		259,247	216,154	43,093	4,992	29,285
石狩振興局	札幌市	92,692	71,115	21,577	2,017	12,725
	札幌市中央区	27,944	20,627	7,317	328	6,726
	札幌市北区	11,774	8,920	2,854	286	1,174
	札幌市東区	11,087	8,715	2,372	193	750
	札幌市白石区	9,977	7,663	2,314	195	1,081
	札幌市豊平区	7,488	5,867	1,621	208	825
	札幌市南区	4,410	3,516	894	171	345
	札幌市西区	8,525	6,656	1,869	245	753
	札幌市厚別区	3,400	2,894	506	129	302
	札幌市手稲区	4,160	3,426	734	136	297
	札幌市清田区	3,927	2,831	1,096	126	472
	江別市	3,817	3,239	578	89	402
	千歳市	3,860	3,166	694	61	402
	恵庭市	2,163	1,768	395	67	270
	北広島市	2,148	1,804	344	67	286
	石狩市	2,674	2,216	458	56	120
	当別町	666	591	75	16	46
	新篠津村	119	103	16	1	4
恵庭市と 総数が近い 市区町村 ※前後15位以内	山形県寒河江市	2,115	1,856	259	33	154
	和歌山県御坊市	2,116	1,729	387	39	162
	埼玉県日高市	2,117	1,818	299	42	123
	滋賀県湖南市	2,117	1,875	242	27	211
	東京都清瀬市	2,120	1,812	308	34	232
	青森県三沢市	2,125	1,880	245	34	78
	東京都福生市	2,131	1,934	197	30	404
	愛知県弥富市	2,132	1,903	229	29	214
	長崎県雲仙市	2,133	1,999	134	56	118
	兵庫県加西市	2,136	1,951	185	66	107
	愛知県新城市	2,142	1,926	216	30	206
	北広島市	2,148	1,804	344	67	286
	茨城県桜川市	2,149	1,896	253	38	233
	新潟県魚沼市	2,153	2,073	80	20	94
	熊本県人吉市	2,154	1,974	180	33	220
	福岡県福津市	2,173	1,835	338	23	279
	長野県軽井沢町	2,176	1,659	517	58	204
	和歌山県岩出市	2,177	1,512	665	37	127
	岡山県笠岡市	2,179	1,858	321	45	189
	大阪府堺市美原区	2,192	1,852	340	48	140
	長野県小諸市	2,198	1,973	225	73	145
	広島県広島市安芸区	2,203	1,895	308	40	157
	岐阜県下呂市	2,209	2,079	130	23	195
	福岡県筑後市	2,212	2,024	188	22	133
	鹿児島県指宿市	2,215	1,971	244	38	219
	長野県中野市	2,220	1,972	248	31	183
	福岡県粕屋町	2,222	1,644	578	32	176
	愛知県知立市	2,228	1,958	270	37	265
	埼玉県北本市	2,236	1,789	447	54	292
	高知県南国市	2,244	1,889	355	42	167

経済センサス-基礎調査 甲調査 新規把握事業所に関する集計

表 経営組織(3区分)、産業(中分類)別事業所数、男女別従業者数

- 1) 事業内容等不詳を除く。
2) 「従業者数」には男女別の不詳を含む。

産業中分類	総数				うち個人				うち法人				うち法人以外の団体			
	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女	事業所数	従業者数	男	女
A～R 全産業(S公務を除く)	209	1,413	635	776	43	96	38	56	162	1,308	594	714	4	9	3	6
A 農業, 林業	5	53	25	28	—	—	—	—	5	53	25	28	—	—	—	—
01 農業	23	238	145	93	22	238	145	93	1	—	—	—	1	—	—	—
02 林業	3	33	32	1	2	30	29	1	1	3	3	—	1	3	3	—
B 漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	27	144	124	18	6	10	5	3	21	134	119	15	—	—	—	—
06 総合工事業	13	78	70	6	1	2	—	—	12	76	70	6	—	—	—	—
07 職別工事業(設備工事業を除く)	8	47	42	5	2	3	2	1	6	44	40	4	—	—	—	—
08 設備工事業	6	19	12	7	3	5	3	2	3	14	9	5	—	—	—	—
E 製造業	7	76	43	33	—	—	—	—	7	76	43	33	—	—	—	—
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2	31	7	24	—	—	—	—	2	31	7	24	—	—	—	—
13 家具・装備品製造業	1	12	11	1	—	—	—	—	1	12	11	1	—	—	—	—
24 金属製品製造業	3	32	24	8	—	—	—	—	3	32	24	8	—	—	—	—
27 業務用機械器具製造業	1	1	1	—	—	—	—	—	1	1	1	—	—	—	—	—
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	2	—	—	—	—	—	3	2	2	—	—	—	—	—
33 電気業	3	2	2	—	—	—	—	—	3	2	2	—	—	—	—	—
G 情報通信業	1	1	1	—	—	—	—	—	1	1	1	—	—	—	—	—
39 情報サービス業	1	1	1	—	—	—	—	—	1	1	1	—	—	—	—	—
H 運輸業, 郵便業	7	267	112	155	1	1	1	—	6	266	111	155	—	—	—	—
44 道路貨物運送業	6	72	61	11	1	1	1	—	5	71	60	11	—	—	—	—
47 倉庫業	1	195	51	144	—	—	—	—	1	195	51	144	—	—	—	—
I 卸売業, 小売業	38	236	79	157	5	15	4	11	32	216	75	141	1	5	—	5
52 飲食料品卸売業	1	2	1	1	—	—	—	—	1	2	1	1	—	—	—	—
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	4	14	12	2	—	—	—	—	4	14	12	2	—	—	—	—
54 機械器具卸売業	4	13	8	5	—	—	—	—	4	13	8	5	—	—	—	—
55 その他の卸売業	3	16	3	13	1	7	—	7	2	9	3	6	—	—	—	—
57 織物・衣服・身の回り品小売業	2	10	—	10	—	—	—	—	2	10	—	10	—	—	—	—
58 飲食料品小売業	11	119	24	95	2	6	2	4	8	108	22	86	1	5	—	5
59 機械器具小売業	5	25	17	8	1	1	1	—	4	24	16	8	—	—	—	—
60 その他の小売業	7	33	10	23	1	1	1	—	6	32	9	23	—	—	—	—
61 無店舗小売業	1	4	4	—	—	—	—	—	1	4	4	—	—	—	—	—
J 金融業, 保険業	1	5	2	3	—	—	—	—	1	5	2	3	—	—	—	—
67 保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	1	5	2	3	—	—	—	—	1	5	2	3	—	—	—	—
K 不動産業, 物品賃貸業	37	104	50	54	8	12	5	7	28	90	43	47	1	2	2	—
68 不動産取引業	3	10	5	5	1	2	1	1	2	8	4	4	—	—	—	—
69 不動産賃貸業・管理業	30	81	36	45	7	10	4	6	22	69	30	39	1	2	2	—
70 物品賃貸業	4	13	9	4	—	—	—	—	4	13	9	4	—	—	—	—
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11	25	17	8	3	3	3	—	8	22	14	8	—	—	—	—
71 学術・開発研究機関	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
72 専門サービス業(他に分類されないもの)	4	4	4	—	2	2	2	—	2	2	2	—	—	—	—	—
74 技術サービス業(他に分類されないもの)	6	21	13	8	1	1	1	—	5	20	12	8	—	—	—	—
M 宿泊業, 飲食サービス業	7	49	12	37	4	18	6	12	3	31	6	25	—	—	—	—
75 宿泊業	2	3	2	1	1	1	1	—	1	2	1	1	—	—	—	—
76 飲食店	5	46	10	36	3	17	5	12	2	29	5	24	—	—	—	—
N 生活関連サービス業, 娯楽業	14	53	14	39	7	12	3	9	7	41	11	30	—	—	—	—
78 洗濯・理容・美容・浴場業	12	21	6	15	7	12	3	9	5	9	3	6	—	—	—	—
79 その他の生活関連サービス業	1	2	1	1	—	—	—	—	1	2	1	1	—	—	—	—
80 娯楽業	1	30	7	23	—	—	—	—	1	30	7	23	—	—	—	—
O 教育, 学習支援業	12	53	37	16	5	10	6	4	7	43	31	12	—	—	—	—
82 その他の教育, 学習支援業	12	53	37	16	5	10	6	4	7	43	31	12	—	—	—	—
P 医療, 福祉	25	299	81	218	4	15	5	10	21	284	76	208	—	—	—	—
83 医療業	8	45	12	33	4	15	5	10	4	30	7	23	—	—	—	—
85 社会保険・社会福祉・介護事業	17	254	69	185	—	—	—	—	17	254	69	185	—	—	—	—
Q 複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
R サービス業(他に分類されないもの)	14	46	36	10	—	—	—	—	12	44	35	9	2	2	1	1
88 廃棄物処理業	1	2	1	1	—	—	—	—	1	2	1	1	—	—	—	—
90 機械等修理業(別掲を除く)	2	4	3	1	—	—	—	—	2	4	3	1	—	—	—	—
91 職業紹介・労働者派遣業	1	12	11	1	—	—	—	—	1	12	11	1	—	—	—	—
92 その他の事業サービス業	1	8	8	—	—	—	—	—	1	8	8	—	—	—	—	—
93 政治・経済・文化団体	4	4	3	1	—	—	—	—	2	2	2	—	2	2	1	1
94 宗教	4	9	3	6	—	—	—	—	4	9	3	6	—	—	—	—
95 その他のサービス業	1	7	7	—	—	—	—	—	1	7	7	—	—	—	—	—

経済センサス-基礎調査 乙調査 事業所の活動状態に関する集計
表 活動状態(3区分)別事業所数-全国、都道府県、市区町村(抜粋)
※乙調査は国・地方公共団体の事業所のみ対象

地域		総数(存続・新規把握)			廃業事業所
		うち存続		うち新規把握	
		事業所数	事業所数	事業所数	事業所数
全国		139,330	133,224	6,106	14,517
北海道		9,053	8,732	321	938
石狩振興局	札幌市	840	822	18	33
	札幌市中央区	178	169	9	13
	札幌市北区	113	108	5	4
	札幌市東区	94	93	1	－
	札幌市白石区	69	69	－	1
	札幌市豊平区	75	75	－	3
	札幌市南区	75	74	1	7
	札幌市西区	77	77	－	1
	札幌市厚別区	56	55	1	3
	札幌市手稲区	59	58	1	1
	札幌市清田区	44	44	－	－
	江別市	96	91	5	20
	千歳市	128	121	7	6
	恵庭市	66	59	7	27
	北広島市	64	63	1	6
	石狩市	30	30	－	4
	当別町	21	20	1	－
	新篠津村	65	62	3	3
恵庭市と 総数が近い 市区町村 ※前後1差以内	岩手県紫波町	65	64	1	4
	宮城県加美町	65	57	8	26
	山形県天童市	65	62	3	2
	栃木県下野市	65	63	2	7
	新潟県新潟市南区	65	65	－	－
	福井県若狭町	65	57	8	3
	静岡県菊川市	65	65	－	5
	愛知県名古屋市西区	65	64	1	9
	滋賀県湖南市	65	60	5	24
	大阪府大阪市平野区	65	59	6	6
	大阪府守口市	65	59	6	44
	兵庫県芦屋市	65	63	2	4

地域		総数(存続・新規把握)			廃業事業所
		うち存続		うち新規把握	
		事業所数	事業所数	事業所数	事業所数
恵庭市と 総数が近い 市区町村 ※前後1差以内	兵庫県西脇市	65	59	6	8
	香川県三木町	65	56	9	7
	熊本県人吉市	65	64	1	2
	富良野市	66	65	1	2
	茨城県下妻市	66	64	2	4
	新潟県新潟市江南区	66	66	－	1
	石川県かほく市	66	59	7	8
	長野県小諸市	66	63	3	4
	岐阜県本巣市	66	61	5	6
	三重県名張市	66	65	1	13
	京都府与謝野町	66	60	6	10
	大阪府柏原市	66	66	－	7
	広島県北広島町	66	65	1	4
	佐賀県神埼市	66	64	2	3
	鹿児島県指宿市	66	62	4	8
	宮城県仙台市若林区	67	63	4	6
	埼玉県東松山市	67	66	1	6
	埼玉県羽生市	67	67	－	－
	東京都国分寺市	67	62	5	15
	愛知県碧南市	67	64	3	1
	三重県いなべ市	67	62	5	13
	京都府長岡京市	67	67	－	13
	大阪府大阪市住之江区	67	59	8	18
	大阪府泉南市	67	64	3	3
	兵庫県加西市	67	65	2	9
	山口県下松市	67	61	6	6
	愛媛県内子町	67	65	2	5
	佐賀県小城市	67	67	－	7
	宮崎県西都市	67	66	1	1
	沖縄県宜野湾市	67	64	3	8